

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有馬 修一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 新間 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 経理本部経理部長 相野谷 英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第2四半期 連結累計期間	第87期 当第2四半期 連結累計期間	第86期 前第2四半期 連結会計期間	第87期 当第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
受注高 (百万円)	62,916	72,601	31,772	32,425	143,348
売上高 (百万円)	62,328	62,931	36,745	36,458	159,273
経常利益又は経常損失 () (百万円)	67	554	372	24	5,456
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (百万円)	166	613	88	214	3,141
純資産額 (百万円)			78,916	77,939	80,498
総資産額 (百万円)			151,786	143,632	163,307
1株当たり純資産額 (円)			1,067.63	1,088.91	1,119.40
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	2.26	8.56	1.19	3.00	42.86
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			52.0	54.2	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	157	3,895			1,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580	2,326			1,664
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	1,120			2,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			34,850	37,930	32,825
従業員数 (人)			2,295	2,328	2,272

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第2四半期連結累計期間及び第87期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

4 第86期第2四半期連結会計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,328 [335]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,028
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別			期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	設備 工事業	建設 設備	ビル空調衛生	33,392	23,672	57,065	19,149	37,915
			産業空調	24,667	13,110	37,778	19,831	17,946
			電 気	14,169	6,715	20,884	8,484	12,400
			情報通信	559	968	1,527	1,116	410
			ファシリティシステム	406	2,047	2,453	1,586	867
		計	73,195	46,513	119,709	50,168	69,540	
	プラント設備	機械システム	8,341	2,183	10,524	4,696	5,827	
		環境システム	10,331	5,856	16,188	1,491	14,696	
		計	18,672	8,039	26,712	6,188	20,524	
	計	91,868	54,553	146,421	56,356	90,064		
	不動産事業				2,099	2,099	2,099	
合計			91,868	56,652	148,520	58,455	90,064	
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	設備 工事業	建設 設備	ビル空調衛生	43,962	24,673	68,636	25,442	43,194
			産業空調	6,965	19,769	26,734	13,160	13,574
			電 気	12,032	7,645	19,678	8,254	11,424
			統合ネットワーク	370	1,149	1,519	863	655
			ファシリティシステム	378	1,992	2,371	1,493	877
		計	63,711	55,230	118,941	49,214	69,726	
	プラント設備	機械システム	1,764	4,354	6,118	3,447	2,671	
		環境システム	10,590	4,141	14,731	4,000	10,731	
		計	12,354	8,495	20,850	7,447	13,402	
	計	76,065	63,726	139,791	56,662	83,129		
	不動産事業				2,081	2,081	2,081	
合計			76,065	65,807	141,872	58,743	83,129	
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	設備 工事業	建設 設備	ビル空調衛生	33,392	64,350	97,743	53,780	43,962
			産業空調	24,667	25,994	50,662	43,696	6,965
			電 気	14,169	16,876	31,045	19,012	12,032
			情報通信	559	2,111	2,670	2,300	370
			ファシリティシステム	406	3,563	3,970	3,591	378
		計	73,195	112,896	186,092	122,381	63,711	
	プラント設備	機械システム	8,341	4,218	12,559	10,795	1,764	
		環境システム	10,331	11,343	21,674	11,084	10,590	
		計	18,672	15,561	34,234	21,880	12,354	
	計	91,868	128,458	220,326	144,261	76,065		
	不動産事業				4,171	4,171	4,171	
合計			91,868	132,629	224,497	148,432	76,065	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)に一致しております。

3 情報通信は平成22年4月1日付で統合ネットワークへ移管しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建設設備	5,371	17,618	22,989
	プラント設備	4,414	1,078	5,492
	計	9,785	18,697	28,482
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建設設備	5,062	20,150	25,212
	プラント設備	2,076	1,853	3,929
	計	7,138	22,003	29,141

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建設設備	3,027	26,975	30,002
	プラント設備	728	2,741	3,469
	計	3,755	29,717	33,472
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建設設備	5,187	23,081	28,268
	プラント設備	2,358	2,435	4,793
	計	7,545	25,517	33,062

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
当第2四半期会計期間 (株)大林組 4,180百万円 12.6%

繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設設備	15,238	54,488	69,726
プラント設備	7,572	5,830	13,402
計	22,810	60,319	83,129

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、日本アバイア株式会社との販売契約について契約の更新(自平成22年7月 至平成23年7月)を、フィシア・バブコック・環境社との技術受入契約について契約の延長(至平成23年7月)を、またヴィアストア・システムズ社との技術援助契約について契約の更新(自平成22年7月 至平成23年7月)をしております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。そのため、「(1)業績の状況」においてセグメント比較に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期（平成22年7月～9月）のわが国経済は、円高の進展による輸出の減少と景気を牽引してきた海外経済の減速から景気回復は弱含み、先行き減速懸念が高まっております。

建設投資につきましても、民間工事は企業の設備投資に対する慎重な姿勢から引き続き低迷し、公共投資も減少し厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、受注面では工事採算を重視しつつ、受注量の確保に向けて省エネ提案等の提案営業を積極的に推進し、リニューアル工事を中心とした受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建設設備事業の受注高につきましては、258億円余と前年同期を9.4%上回りました。また、プラント設備につきましては、機械システム事業が前期の極端な落ち込みの反動から回復しましたが、環境システム事業は官庁物件の入札案件が少なく前年同期を大幅に下回りました。その結果、プラント設備全体では55億円余と前年同期を22.0%下回りました。これに不動産事業を加えた全体の受注高は324億円余と前年同期と比較し2.1%増加しました。

売上高につきましては、主体の建設設備事業は、前期に企業の経費節減の影響から減少した小口工事が当期は回復しているものの、大口工事の減少により、290億円余と前年同期を5.7%下回りました。プラント設備は、機械システム事業が減収になりましたが、環境システム事業は大型案件の工事進捗が進んだ結果増収となり、合計で63億円余と前年同期と比較し29.5%増加しました。これに不動産事業を加えた全体の売上高は364億円余と前年同期比0.8%の減少となりました。その結果、翌四半期への繰越高は、全体で873億円余となりました。

利益面につきましては、手持ち工事の採算改善を図るために原価低減及び経費削減による収支の改善に取り組みましたが、営業損失は5千6百万円（前年同期 営業利益3億5千1百万円）、営業外損益を加えた経常損失は2千4百万円（前年同期 経常利益3億7千2百万円）となりました。これに特別損失として投資有価証券評価損3千5百万円、退職給付制度改定損6千2百万円及び固定資産除却損2千7百万円等合計1億4千1百万円を計上しました。なお、退職給付制度の改定によりまして、第3四半期以降の退職給付費用が減少する見込みであります。以上の結果、法人税等調整後の四半期純損失は2億1千4百万円（前年同期 四半期純利益8千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設設備事業

当第2四半期連結会計期間における受注高は258億6千万円、売上高は290億6千7百万円、セグメント利益は1億1千1百万円となりました。

機械システム事業

当第2四半期連結会計期間における受注高は20億2千7百万円、売上高は22億5千7百万円、セグメント損失は1億4千1百万円となりました。

環境システム事業

当第2四半期連結会計期間における受注高は35億1千8百万円、売上高は41億5百万円、セグメント損失は2億7千4百万円となりました。

不動産事業

当第2四半期連結会計期間における売上高は10億3千7百万円、セグメント利益は6億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は945億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて149億9千4百万円、率にして13.7%減少、また固定資産は490億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億8千万円、率にして8.7%減少いたしました。その結果、総資産は1,436億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて196億7千4百万円、率にして12.0%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は480億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億6千3百万円、率にして24.7%減少、また固定負債は176億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億5千1百万円、率にして7.1%減少いたしました。その結果、負債合計は656億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて171億1千5百万円、率にして20.7%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は779億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億5千9百万円、率にして3.2%減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末残高に比べ31億2千5百万円減少（前年同期比30億8千万円の増加）して、379億3千万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、51億8千8百万円の減少（前年同期比19億2千8百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千5百万円の増加（前年同期比17億9千9百万円の増加）となりました。これは主に保険積立金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千1百万円の増加（前年同期比3億6千4百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	第1四半期	第2四半期	第2四半期
	連結累計期間	連結累計期間	連結会計期間
	金額	金額	金額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,083	3,895	5,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	941	2,326	1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,812	1,120	691
現金及び現金同等物による換算差額	9	23	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,202	5,077	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	32,825	41,055
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	27	
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,055	37,930	37,930

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は、悪化が続いていた生産や輸出に持ち直しの動きがみられるものの設備投資の増加にはつながっておらず、高水準の失業率や消費の伸び悩みなど、経済の低迷状況は依然として厳しく、先行きも極めて不透明であります。しかしながらその中で、2010年4月から改正省エネ法が施行されるなど、低炭素社会実現に向けての社会的要請が日々強くなってきており、当社グループの事業領域でありますCO₂削減のための設備リニューアル工事に対する需要は、今後さらに拡大することが期待されます。

こうした中、当社グループは、2011年度～2015年度を計画期間とする新しい中期経営計画を策定し、短期的な課題として受注回復と利益確保の両立、中長期的な課題として、既存事業周辺領域の育成・拡大、新規事業の開拓、グローバル化への対応を挙げました。そして、これらの課題に対処するため、基本方針として、利益重視を維持しつつ適正規模の受注確保、コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大、顧客ニーズに応える総合エンジニアリング力の強化、次世代省エネルギー・新エネルギー関連事業等の新規事業の開拓・育成などを掲げました。

具体的には、当社グループの総合エンジニアリング力を活かした省エネ提案営業の全社的展開、顧客施設の企画、設計、施工から保守、運転管理、改修までのライフサイクルに対応したライフサイクルエンジニアリング事業の拡大、ビルオートメーション（BA）とITを統合することによって顧客施設の付加価値を向上させる統合ネットワーク事業の育成、独自の中央監視・自動制御システムであるオープンBAパッケージの技術を活かしたりノベーション事業の拡大等に重点的に取り組んでまいります。

さらに、部門横断的顧客情報の共有化による顧客基盤の強化、計画的ジョブローテーションによる人材の育成および適正配置、現場エンジニアが顧客ニーズの実現に集中できるようにするための業務プロセス改革、固定費削減による効率経営の推進等により、経営基盤を一層強化してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は278百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	74,461,156	同左		

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成22年6月28日に上場廃止の申請を行い、平成22年8月15日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く、以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く、以下同じ。）、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。
なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。
当該制度の内容は次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	782
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	782,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	870
新株予約権の行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役・監査役・執行役員の退任、従業員の停年退職等。）においても、権利を行使することができる。ただし、取締役・監査役・執行役員が死亡により退任した場合、または従業員が死亡または自己都合により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1,000株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を助案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成22年7月1日 至平成22年9月30日		74,461,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,000	9.40
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,000	9.40
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,916	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,323	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,893	3.89
三機共栄会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,302	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,680	2.26
シービーエヌワイデイエフエイ ンターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 オーシャンアベニュー 11F サン タモニカ カリフォルニア 90401 米国 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,539	2.07
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2-1-5	1,060	1.42
三機工業従業員持株会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,056	1.42
計		34,769	46.69

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,927千株(3.9%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,323千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,893千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,680千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,927,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,388,000	71,388	
単元未満株式	普通株式 146,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	74,461,156		
総株主の議決権		71,388	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	2,927,000		2,927,000	3.9
計		2,927,000		2,927,000	3.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	767	784	702	729	693	629
最低(円)	647	653	630	653	600	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,931	24,825
受取手形・完成工事未収入金等	44,978	63,415
有価証券	9,999	7,999
未成工事支出金	1 4,428	1 6,359
原材料及び貯蔵品	465	396
繰延税金資産	3,259	2,417
その他	3,529	4,189
貸倒引当金	50	69
流動資産合計	94,540	109,535
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,784	46,860
減価償却累計額	33,161	32,747
建物・構築物(純額)	13,622	14,112
機械・運搬具及び工具器具備品	4,285	4,374
減価償却累計額	3,578	3,580
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	706	793
土地	4,669	4,670
リース資産	203	211
減価償却累計額	11	6
リース資産(純額)	192	204
建設仮勘定	50	25
有形固定資産合計	19,242	19,807
無形固定資産		
のれん	106	142
その他	344	342
無形固定資産合計	451	484
投資その他の資産		
投資有価証券	15,234	17,821
長期貸付金	593	614
前払年金費用	7,903	7,756
繰延税金資産	117	111
その他	6,617	8,223
貸倒引当金	1,067	1,048
投資その他の資産合計	29,397	33,479
固定資産合計	49,091	53,771
資産合計	143,632	163,307

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,747	45,159
短期借入金	5,619	5,876
リース債務	15	11
未払法人税等	126	468
繰延税金負債	8	11
未成工事受入金	6,069	5,861
賞与引当金	1,964	2,248
役員賞与引当金	25	45
完成工事補償引当金	889	968
工事損失引当金	1 301	1 376
その他	2,266	2,771
流動負債合計	48,036	63,800
固定負債		
長期借入金	102	199
リース債務	205	229
繰延税金負債	2,205	2,336
退職給付引当金	9,557	10,960
役員退職慰労引当金	453	506
その他	5,129	4,776
固定負債合計	17,655	19,007
負債合計	65,692	82,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,630	66,761
自己株式	1,934	1,712
株主資本合計	75,982	77,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	3,155
為替換算調整勘定	103	38
評価・換算差額等合計	1,910	3,116
新株予約権	45	46
純資産合計	77,939	80,498
負債純資産合計	143,632	163,307

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	60,228	60,850
不動産事業等売上高	2,099	2,081
売上高合計	62,328	62,931
売上原価		
完成工事原価	54,093	55,025
不動産事業等売上原価	816	777
売上原価合計	54,910	55,803
売上総利益		
完成工事総利益	6,135	5,824
不動産事業等総利益	1,282	1,303
売上総利益合計	7,417	7,128
販売費及び一般管理費	1 7,722	1 7,942
営業損失()	304	814
営業外収益		
受取利息	43	36
受取配当金	239	254
持分法による投資利益	6	-
その他	237	207
営業外収益合計	526	498
営業外費用		
支払利息	77	48
持分法による投資損失	-	40
為替差損	-	48
その他	212	99
営業外費用合計	290	238
経常損失()	67	554
特別利益		
固定資産売却益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産除却損	-	27
投資有価証券評価損	-	92
施設利用権評価損	25	-
貸倒引当金繰入額	66	16
退職給付制度改定損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
特別損失合計	91	265
税金等調整前四半期純損失()	90	820
法人税、住民税及び事業税	76	92
法人税等調整額	0	298
法人税等合計	75	206
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	613
四半期純損失()	166	613

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	35,695	35,420
不動産事業等売上高	1,049	1,037
売上高合計	36,745	36,458
売上原価		
完成工事原価	32,064	32,232
不動産事業等売上原価	410	389
売上原価合計	32,475	32,622
売上総利益		
完成工事総利益	3,631	3,187
不動産事業等総利益	638	648
売上総利益合計	4,269	3,835
販売費及び一般管理費	1 3,918	1 3,891
営業利益又は営業損失()	351	56
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	15	15
保険返戻金	-	62
その他	133	78
営業外収益合計	173	173
営業外費用		
支払利息	40	23
持分法による投資損失	-	42
為替差損	-	30
その他	111	45
営業外費用合計	151	141
経常利益又は経常損失()	372	24
特別利益		
固定資産売却益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産除却損	-	27
投資有価証券評価損	-	35
施設利用権評価損	25	-
貸倒引当金繰入額	66	16
退職給付制度改定損	-	62
特別損失合計	91	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	349	165
法人税、住民税及び事業税	38	67
法人税等調整額	223	18
法人税等合計	261	48
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	214
四半期純利益又は四半期純損失()	88	214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90	820
減価償却費	754	702
のれん償却額	35	35
退職給付制度改定損	-	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	188	1,446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	52
工事損失引当金の増減額(は減少)	12	75
受取利息及び受取配当金	283	290
支払利息	77	48
持分法による投資損益(は益)	6	40
有形固定資産売却損益(は益)	68	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	24,131	18,360
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,476	1,931
仕入債務の増減額(は減少)	26,424	14,412
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,656	208
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,535	558
その他	495	203
小計	123	4,004
利息及び配当金の受取額	277	296
利息の支払額	54	41
法人税等の支払額	590	488
法人税等の還付額	402	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	494	236
有形固定資産の売却による収入	76	3
投資有価証券の取得による支出	105	10
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
貸付けによる支出	218	35
貸付金の回収による収入	56	50
保険積立金の払戻による収入	-	1,574
その他	102	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	165
長期借入金の返済による支出	277	187
自己株式の取得による支出	1	222
リース債務の返済による支出	3	6
配当金の支払額	554	539
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,292	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	36,142	32,825
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,850	1 37,930

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当社の連結子会社である三機テクノサポート株式会社は、平成22年4月1日をもって当社の非連結子会社である株式会社スズキ技術士事務所を吸収合併しました。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 当社は、平成22年4月1日をもって当社の連結子会社である三機食品設備株式会社を吸収合併しました。その結果、連結子会社の数は6社（前連結会計年度）から5社に減少しています。 なお、変更後の連結子会社名は次のとおりです。 三機テクノサポート(株) 三機産業設備(株) 三機化工建設(株) 三機環境サービス(株) AQUACONSULT Anlagenbau GmbH</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。 これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は75百万円増加しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は19百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していました「保険積立金の払戻による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は27百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は17百万円であります。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用しています。
2 完成工事補償引当金の算定方法	完成工事補償引当金の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しています。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(退職給付引当金) 当社は退職給付制度の一部の見直しをおこない、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。 これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしています。 また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)に従い、本移行に伴う影響の見積額62百万円を特別損失として計上しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は100百万円であります。	1 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。
2 偶発債務 (イ) 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 20百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ) 下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. 25百万円	2 偶発債務 (イ) 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 23百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ) 下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. 26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>218</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	2,586 百万円	賞与引当金繰入額	827	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	436	役員退職慰労引当金繰入額	106	減価償却費	218	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	2,722 百万円	賞与引当金繰入額	871	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	381	役員退職慰労引当金繰入額	99	貸倒引当金繰入額	12	減価償却費	223
従業員給料手当	2,586 百万円																										
賞与引当金繰入額	827																										
役員賞与引当金繰入額	28																										
退職給付費用	436																										
役員退職慰労引当金繰入額	106																										
減価償却費	218																										
従業員給料手当	2,722 百万円																										
賞与引当金繰入額	871																										
役員賞与引当金繰入額	25																										
退職給付費用	381																										
役員退職慰労引当金繰入額	99																										
貸倒引当金繰入額	12																										
減価償却費	223																										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,275 百万円	賞与引当金繰入額	456	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	215	役員退職慰労引当金繰入額	49	減価償却費	110	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>114</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	1,336 百万円	賞与引当金繰入額	428	役員賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	189	役員退職慰労引当金繰入額	46	貸倒引当金繰入額	0	減価償却費	114
従業員給料手当	1,275 百万円																										
賞与引当金繰入額	456																										
役員賞与引当金繰入額	14																										
退職給付費用	215																										
役員退職慰労引当金繰入額	49																										
減価償却費	110																										
従業員給料手当	1,336 百万円																										
賞与引当金繰入額	428																										
役員賞与引当金繰入額	13																										
退職給付費用	189																										
役員退職慰労引当金繰入額	46																										
貸倒引当金繰入額	0																										
減価償却費	114																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>14,997</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,850</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,995 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,143	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,997	現金及び現金同等物	34,850	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>27,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>9,999</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,930</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,931 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,999	現金及び現金同等物	37,930
現金預金勘定	20,995 百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,143														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,997														
現金及び現金同等物	34,850														
現金預金勘定	27,931 百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	9,999														
現金及び現金同等物	37,930														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,461,156

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,927,715

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

会社名	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	45
合計	45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,695	1,049	36,745		36,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	35,695	1,049	36,745		36,745
営業利益又は営業損失()	275	627	351		351

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,228	2,099	62,328		62,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	60,228	2,099	62,328		62,328
営業利益又は営業損失()	1,564	1,259	304		304

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

2 配賦不能営業費用は該当ありません。

3 会計処理基準等の変更

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間における設備工事業の売上高は3,825百万円増加し、営業損失は187百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社5社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建設設備工事全般に関する事業をおこなっている「建設設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	50,855	3,769	6,237	2,081	62,943	11	62,931
セグメント利益又は損失()	973	540	553	1,287	780	226	554

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額226百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益9百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額216百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などであり、

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	29,067	2,257	4,105	1,037	36,467	9	36,458
セグメント利益又は損失()	111	141	274	639	335	360	24

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益469百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額109百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額、全社費用の配賦差額などであり、

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,088.91円	1株当たり純資産額	1,119.40円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.26円	1株当たり四半期 純損失金額	8.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	166	613
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	166	613
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,874	71,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.19円	1株当たり四半期純損失金額 3.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	88	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	88	214
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,874	71,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年11月10日 |
| (2) 中間配当金総額 | 536,500,808円 |
| (3) 1株当たりの額 | 7円50銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 堺 昌 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。